

貸借対照表
平成26年 3月 31日 現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	727,863,278	流動負債	3,185,450,470
現金及び預金	57,285,972	買掛金	608,697,100
受取手形	18,551,917	短期借入金	1,918,256,532
売掛金	264,427,702	リース債務	10,257,453
新車	86,025,835	未払金	146,100,114
中古車	127,023,948	未払費用	195,475,294
部品	21,479,771	未払法人税等	44,457,063
仕掛品	397,000	未払消費税等	19,982,918
貯蔵品	398,423	前受金	226,996,230
前払費用	7,963,092	預り金	15,763,791
未収収益	56,486,862	前受収益	472,500
繰延税金資産	54,304,000	仮受金	△1,008,525
未収金	30,069,551		0
仮払金	3,661,205		0
貸倒引当金	△212,000		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
固定資産	3,778,985,439	固定負債	473,296,319
有形固定資産	3,654,466,030	リース債務	22,782,783
建物	412,035,420	退職給付引当金	368,014,616
構築物	42,713,101	役員退職慰労引当金	4,510,000
機械装置	12,084,018	環境対策引当金	836,000
車両運搬具	363,944,466	繰延税金負債	73,032,000
工具器具備品	21,033,766	資産除去債務	4,120,920
土地	2,719,992,527		0
リース資産	31,466,894		0
建設仮勘定	51,195,838		0
	0		0
無形固定資産	15,032,599	負債合計	3,658,746,789
電話加入権	15,032,599	純資産の部	
	0	株主資本	846,450,928
	0	資本金	217,000,000
	0	資本剰余金	56,637,934
投資その他の資産	109,486,810	資本準備金	56,637,934
投資有価証券・出資金	19,405,263		0
関係会社株式	14,000,000	利益剰余金	572,812,994
長期債権	13,644,909		0
長期前払費用	1,366,833	その他利益剰余金	572,812,994
差入保証金	71,404,000	繰越利益剰余金	572,812,994
その他投資等	3,310,714		0
貸倒引当金	△13,644,909		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0	評価・換算差額等	1,651,000
	0	その他有価証券評価差額金	1,651,000
	0	純資産合計	848,101,928
資産合計	4,506,848,717	負債・純資産合計	4,506,848,717

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。

(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 定額法を採用している。

(リース資産を除く)

(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の計算には、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

会計基準変更時差異(342,687,199円)は、15年による定額法により営業外費用として費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4)環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更に係る事項に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に係る事項に関する注記

会計上の見積りの変更に係る事項に関する注記

誤謬の訂正に係る事項に関する注記

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

12,370,832 株